

事變下母子保護機關に對する所見
—特に母子ホーム保健管理に就て—

日本大學(商經學部)助教

飯田照夫

矩氏

夫氏

(13) 國民生活問題 協調會嘱託(調查部) 永野順三氏 郎氏

(14) 國民の體位向上と水產食糧 助教

日本大學(商經學部)助教

佐伯

敏氏

夫氏

(15) 郵便手金の示唆する現下人口問題 遷信省貯金局 杉山和男氏

(16) 白米食禁止に必要なる米の科學的検定法

日本大學(商經學部)助教

染養研究所技手

松室秀

夫氏

(17) 物價昂騰が國民生活に與へたる影響 小樽高等商業學校教授 北海道經濟研究所教員

(18) 米の新古と搗精度に依るヴィタミンB含有量の變化

日本大學(商經學部)助教

厚生省體育官

大磯敏

雄氏

(19) 景氣變動と人口 主として農村物價に就て

(20) 農村の體育問題

日本大學(商經學部)助教

研究所研究官醫學博士

西野陸

夫氏

(21) 第五部 人的資源の維持涵養に關する研究 石川縣地方技術士

(22) 農村人の資源確保策としての社會保健全婦制度

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

(23) 農村民の都市移動と結核問題 石川縣地方技術士

(24) 一考察

日本大學(商經學部)助教

市保健館長醫學博士

西野藤

紹氏

(24) 國民體位に及す凶作の影響に就て 内閣農業部長官

(25) 東北地方の配偶妊娠率と生產育児率(第一回)

日本大學(商經學部)助教

東北帝國大學教授

齋藤

穎氏

(25) 決定せる窮壯丁曲線と全國類患者推定數 塚敬愛園博士

(26) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

(26) 民族衛生學の體系に就て 日本國民禁酒同盟

(27) 一考察

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

西野藤

紹氏

(27) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(28) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

(28) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(29) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

西野藤

紹氏

(29) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(30) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

(30) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(31) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

西野藤

紹氏

(31) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(32) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

(32) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(33) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

西野藤

紹氏

(33) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(34) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

(34) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(35) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

西野藤

紹氏

(35) 戰時に於ける禁酒政策の展開 有馬宗雄氏

(36) 人質の數に關する生物學的民族優生と斷種法

日本大學(商經學部)助教

厚生事務官(消防局)

田口英太郎氏

潔氏

財團法人人口問題研究會「第二回人口問題全國協議會報告書」 の發行

昭和十四年十二月二十五日、財團法人人口問題研究會に於ては、第二回人口問題全國協議會報告書を發行したが、同協議會の經過を輯錄すると共に、九十二題に達

する研究報告の速記録を收め、千百頁を超ゆる人口問題百科事典の觀を呈してゐる。今、所載の研究報告題名及報告者を掲ぐれば以下の如くである。

第一部 人口問題に關する一般的研究

(1) 人口學と社會形態學	第一部分 研究報告會座長報告	同會理事經濟學博士 下條 康麿氏
(2) 乳兒死亡と安定率に就て	厚生省嘱託早崎八洲氏	淺野研眞氏
(3) 東北各藩の人口政策	中央社會事業協會研究所 大東文化學院教授 加藤梅四郎氏	倉昇氏
(4) 支那上代に於ける人口論	大阪商科大學教授 金谷重義氏	陸軍少將松室孝良氏
(5) 都市人口と乘車回數との關係	高橋梵仙氏	朝鮮の勞働資源
(6) 過去三百年來の能登鮒倉島漁民の人口に就て	仙氏	——主として女子勞働資源に就て——
(7) アメリカ黒人問題に現れたる異人種異民族待遇の問題	大八洲教主 黒野張良氏	拓殖獎勵館主事朝倉
(8) 大戰當時に於けるドイツ諸學者的人口問題觀	八洲小樽高等商業學校教授 南亮三郎氏	我民族海外發展の一重石 第二世の問題若干
(9) 日本本土に於ける人口密度の地形的分析	東北帝國大學講師 田中館秀三氏	東京外國語學校教授半澤耕貴氏
(10) 男女出生比に及ぼす戰爭の影響	慶應義塾大學教授 寺尾琢磨氏	明治學院教授三好豊太郎氏
(11) 德川時代農村人口の一面	市川泰次郎氏	イスラム地方の人口增加に就て
(12) 白人種の將來と伊太利の人口政策	内田寛一氏	民族の移動とその適性に關する人類學的考察
(13) 容積地域制が獨逸地方計畫の人口政策に及ぼす影響に就て	吉阪俊藏氏	我大陸政策の個性
(14) 雜新前の人ロ問題——特に次三男に關する若干の問題	北村徳太郎氏	出生減退と羅馬帝國の滅亡
(15) 女子人口勢力の質的向上に就て	東京市書記 德田彦安氏	外務省嘱託野田良治氏
(16) 東京市來住人口の解説批判	横濱高等商業學校教諭 渡邊輝一氏	早稻田大學教授西野入
(17) 國民體位低下對策に關する一考察	東京市書記 德田彦安氏	德國的大陸政策と民族問題
(18) 國民體位低下對策に關する一	京都帝國大學副手學 中澤辨治郎氏	朝鮮の勞働資源
(19) 國民體位低下對策に關する一	第三部分 研究報告會座長報告	——主として女子勞働資源に就て——
(20) 國民體位低下對策に關する一	東京商科大學教授 山中篤太郎氏	拓殖獎勵館主事朝倉

第二部 民族政策に關する問題

(1) 皇國の大陸政策と民族問題	第一部分 研究報告會座長報告	同會理事法學博士 下村
(2) 我民族海外發展の一重石 第二世の問題若干	同會理事法學博士 下村	宏氏
(3) 東京外國語學校教授半澤耕貴氏	同會理事法學博士 下村	昇氏
(4) 北支に於ける產業開發と人口政策の將來	同會理事法學博士 下村	良氏
(5) イスラム地方の人口增加に就て	同會理事法學博士 下村	貴氏
(6) 民族の移動とその適性に關する人類學的考察	同會理事法學博士 下村	次氏
(7) 我大陸政策の個性	同會理事法學博士 下村	次氏
(8) 出生減退と羅馬帝國の滅亡	同會理事法學博士 下村	次氏
(9) 外國に於て活動する大和民族の國籍に就て	同會理事法學博士 下村	次氏
(10) 北支開發と人口對策	同會理事法學博士 下村	次氏
(11) 在滿邦人の地理的分布	同會理事法學博士 下村	次氏
(12) 半島人労働者内地渡航の必然的傾向	同會理事法學博士 下村	次氏
(13) 滿洲國の工業的發展が大和民族に及ぼす影響	同會理事法學博士 下村	次氏
(14) 回教徒の問題に就て	同會理事法學博士 下村	次氏
(15) 事變に現れたる支那人世界觀	同會理事法學博士 下村	次氏
(16) 大陸人口論	同會理事法學博士 下村	次氏
(17) 南米諸國の移民政策に就て	同會理事法學博士 下村	次氏
(18) 滿洲移民と生活教育	同會理事法學博士 下村	次氏
(19) 民族の同化と都鄙の環境(文書報告)	同會理事法學博士 下村	次氏

(1) 農業労働人口の減少と農業生産力の擴充	日本勞働科研究所研究員 吉岡金二氏	(2) 都市人口の消耗に關する問題 特に東京市の實情に就て
(2) 産業構成の變化と農業人口	内閣統計局事務嘱託 井上謙	(3) 人口分布の據點としての都市の諸性質
(3) 人口分布の據點としての都市の諸性質	都市計畫東京地方委員會第一技術部長 石川榮耀氏	(4) 秋田縣由利東浦澤村農業出身者の職業離村に関する調査研究 特に職業離村率の算定と職業離村者の職業
(4) 秋田縣由利東浦澤村農業出身者の職業離村に関する調査研究 特に職業離村率の算定と職業離村者の職業	東京帝國大學講師 林惠海氏	(5) 最近に於ける工業人口の産業別構成の變動に就て
(5) 最近に於ける工業人口の産業別構成の變動に就て	企畫院嘱託川崎巳三郎氏	(6) 香川縣村落人口の飽和狀態
(6) 香川縣村落人口の飽和狀態	香川縣師範學校教諭 桑島安太郎氏	(7) 村計畫下の農村労働力問題と分
(7) 村計畫下の農村労働力問題と分	農林省企畫課宮出秀雄氏	(8) 農村勞働流出年齢層と男女流
(8) 農村勞働流出年齢層と男女流	東京高等師範學校教諭野尻重雄氏	(9) 分村計畫に關する研究
(9) 分村計畫に關する研究	長野縣知事大村清一氏	(10) 炭坑労働と農村
(10) 炭坑労働と農村	東京商科大學助教授小田橋貞壽氏	(11) 北地開拓の人的資源として見
(11) 北地開拓の人的資源として見	東京帝國大學助教授島田錦藏氏	(12) 東北地方農村の農業労働力に就て
(12) 東北地方農村の農業労働力に就て	日本勞働科學研究所研究員秋田縣師範學校教諭島田鶴義夫氏	(13) 人口の構成並に動態より見る秋田縣農山漁村の特色
(13) 人口の構成並に動態より見る秋田縣農山漁村の特色	東京帝國大學助教授島田鶴義夫氏	(14) 人口の都鄙交流に於ける地方農漁村人口移動の一例
(14) 人口の都鄙交流に於ける地方農漁村人口移動の一例	茨城縣師範學校教諭原山口孝義氏	(15) 東京市人口の更新
(15) 東京市人口の更新	東京市書記豊浦淺吉氏	(16) 農村流出人口の行衛
(16) 農村流出人口の行衛	東京帝國大學助教授野間海造氏	(17) 農村工業に關する一研究
(17) 農村工業に關する一研究	立教大學教授山下英夫氏	(18) 漢洲移民と分村計畫
(18) 漢洲移民と分村計畫	東京帝國大學助教授中山伊知郎氏	第四部 事變の國民生活に及ぼす影響に關する問題
第四部 事變の國民生活に及ぼす影響に關する問題	第三井報恩會遊佐敏彦氏	(1) マルティブライヤーの理論に於ける一應用例
(1) マルティブライヤーの理論に於ける一應用例	東京商科大學教授中山伊知郎氏	

(10) 日本の癡患者数と其の増減及 他民族との比較	國立精神療養所長醫官 林 文 雄氏	(22) 國民體位低下對策としての身 體検査成績の活用	醫學博士 竹内茂俊氏
(11) 妊産婦の栄養要求量	榮養研究所技師 藤本薰臺氏	(23) 都市青少年の體育問題	醫學博士 西野津謙氏
(12) 热源性物質の創傷治癒に及ぼ す影響	榮養研究所技手速水 汶氏	(24) 戰時體制下に於ける兒童保護 の意義に就て	厚生省體育官野野陸夫氏
(13) 朝鮮住民の生命表(第二回)	榮養研究所技手大磯敏雄氏	(25) 日本主要食品の栄養價と市價	醫學博士 佐伯矩氏
(14) 斷種制度の遺傳學的基礎	榮養研究所技手大磯敏雄氏	(26) 學校給食事業の將來性に就て	醫學博士 松澤九二雄氏
(15) 產業の發達と遺傳學	京都帝國大學教授 理學博士木原均氏	(27) 栄養改善が發育・確病率・死産・乳兒死亡率に及ぼす影響	醫學博士 佐伯矩氏
(16) 產業労働者の健康狀態に就て	日本勞動科學研究所長醫學博士引地亮太郎氏	(28) 麥のビタミンB含量並に米との比較	醫學博士 佐伯矩氏
(17) 農業労働力損耗の一原因とし ての疾病に就て	九州帝國大學教授 醫學博士暉崎義等氏	榮養研究所長技師 佐伯矩氏	醫學博士 佐伯矩氏
(18) 河豚中毒の豫防	東京市衛生試驗所長醫學博士福田得志氏	榮養研究所技師 松澤九二雄氏	醫學博士 佐伯矩氏
(19) 慢性麻薬中毒症の治療	東京市衛生試驗所長醫學博士酒井由夫氏	榮養研究所技師 近藤光之氏	醫學博士 佐伯矩氏
(20) 米國生れの日本人の體格	東京市衛生試驗所長醫學博士石原房雄氏	榮養研究所技師 松澤九二雄氏	醫學博士 佐伯矩氏
(21) 勞働者の缺勤率に關する研究	厚生技師醫學博士大西清治氏	榮養研究所技師 近藤光之氏	醫學博士 佐伯矩氏
人的資源確保の見地より、我が國兒童保護の強化徹 底に關する方策を樹立する爲、昭和十四年十月十二日、 十三日、及十四日の三日間に亘り、東京市に於て、厚 生省、文部省、内務省、陸軍省、海軍省、司法省、拓 務省及對滿事務局後援の下に、財團法人中央社會事業 協會並に恩賜財團兒童教育會主催の全國兒童保護大會が開 催せられたが、全國道府縣より參集した兒童保護關係 者は一千名に達し、諸種の決議を行つた。其の概要是 以下の如くである。	全國兒童保護大會決議事項(抜萃)	目的トスル兩親ノ教養機關ヲ附設スル様制度ヲ 改正スルコト	目的トスル兩親ノ教養機關ヲ附設スル様制度ヲ 改正スルコト

昭和十四年全國兒童保護大會の決議

第一部 家庭強化並一般兒童保護

人 的 資 源 確 保 の 見 地 よ り 、 我 國 兒 童 保 護 の 強 化 徹 底 に 關 す る 方 策 を 樹 立 す る 爲 、 昭 和 十 四 年 十 月 十 二 日 、

十 三 日 、 及 十 四 日 の 三 日 間 に 亘 り 、 東 京 市 に 于 て 、 厚 生 省 、 文 部 省 、 内 務 省 、 陸 軍 省 、 海 軍 省 、 司 法 省 、 拓 務 省 及 對 滿 事 務 局 後 援 の 下 に 、 財 團 法 人 中 央 社 會 事 業 會 並 に 恩 賜 財 團 兒 童 教 育 會 主 催 の 全 國 兒 童 保 護 大 會 が 開 催 せ ら れ た が 、 全 國 道 府 縣 よ り 參 集 し た 兒 童 保 護 關 係 者 は 一 千 名 に 達 し 、 諸 種 の 決 議 を 行 つ た 。

其 の 概 要 は 以 下 の 如 く で あ る 。

全國兒童保護大會決議事項(抜萃)

第一 部 家庭強化並一般兒童保護

目的トスル兩親ノ教養機關ヲ附設スル様制度ヲ
改正スルコト

科專門教師ノ養成機關ヲ擴充スルコト

（二）家庭強化並一般兒童保護

（一）兩親ノ教養

（二）家庭強化並一般兒童保護

（三）學校ニ於ケル家事衛生教科書ヲ改訂シ家事
科專門教師ノ養成機關ヲ擴充スルコト

（四）家庭ニ對シ兩親教養ノ方法ヲ普及強化スルコト

（五）國民體力管理法ヲ速力ニ制定實施スルコト

（六）國民體力ノ增進ニ關シ生理、運動、衛生等
ノ方面ヨリ之ガ指針ノ急速研究ヲ遂げ國民保健
教育ヲ徹底スルコト

（七）國民健康保險組合、保健所、健康相談所、
保健婦等ヲ急速普及スルコト

（八）各學校ニ於テハ其ノ學生々徒ニ對シ兒童養
護ニ關スル教育ノ徹底ヲ圖ルト共ニ兒童養護ヲ
但シ之等ノ施設ニ於テハ父兄ノ教養ニ對シ併セ